

原点回帰・日本株ファンド

<愛称 円活>

追加型投信／国内／株式

本書は前半が第39期～第40期の交付運用報告書、後半が償還交付運用報告書となっています。

交付運用報告書

第39期（決算日2020年7月10日） 第40期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2020年4月11日～2020年10月12日）

償還 交付運用報告書

第41期（償還日2020年10月13日）

作成対象期間（2020年10月13日～2020年10月13日）

第40期末（2020年10月12日）	
基準価額	14,665円
純資産総額	390百万円
第39期～第40期	
騰落率	14.5%
分配金（税込み）合計	360円

第41期末（2020年10月13日）	
償還価額（税込み）	14,664円53銭
純資産総額	389百万円
第41期	
騰落率	△0.0%
分配金（税込み）合計	-円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年10月12日に第40期の決算を行ない、2020年10月13日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なうてまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

原点回帰・日本株ファンド

<愛称 円活>

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第39期（決算日2020年7月10日）

第40期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2020年4月11日～2020年10月12日）

第40期末（2020年10月12日）	
基準価額	14,665円
純資産総額	390百万円
第39期～第40期	
騰落率	14.5%
分配金（税込み）合計	360円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満はき捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年10月12日に第40期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

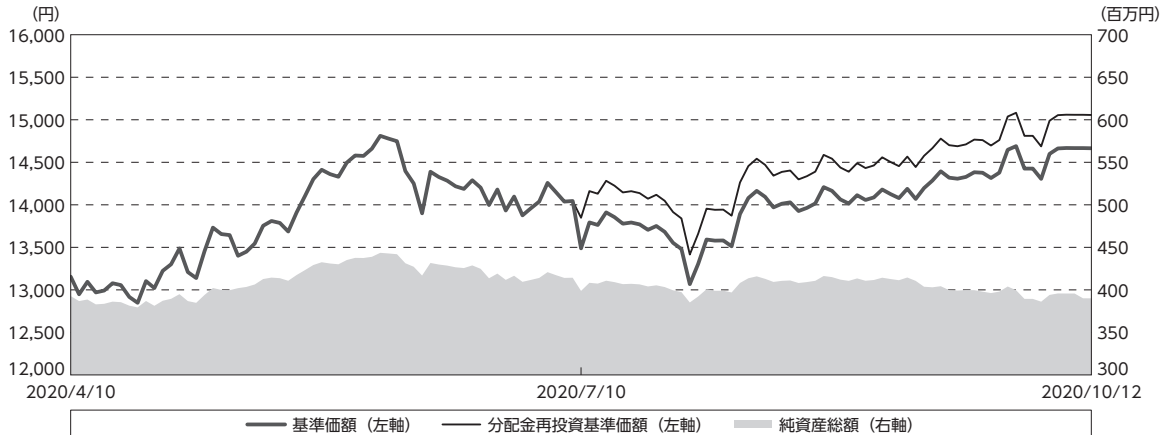
お知らせ

当ファンドは、2020年10月13日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年4月11日～2020年10月12日)



第39期首：13,155円

第40期末：14,665円 (既払分配金 (税込み)：360円)

騰落率：14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2020年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・ 新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展を伝える報道を背景に投資家心理が改善したこと。
- ・ 政府が旅行需要喚起策「Go Toトラベル」の対象に東京都を加える方針を決定し、経済活動の活性化への期待が強まったこと。
- ・ 「島忠」、「三和ホールディングス」、「太陽ホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたこと。
- ・「高砂熱学工業」、「エービーシー・マート」、「アルテリア・ネットワークス」などの銘柄保有が影響したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2020年10月12日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	90	0.647	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.307)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.071	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.069)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	7	0.051	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(7)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	0.769	
作成期間の平均基準価額は、13,925円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

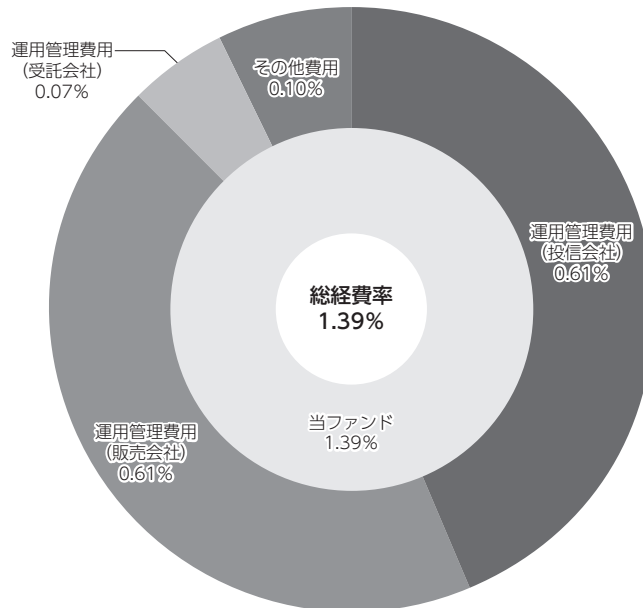
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

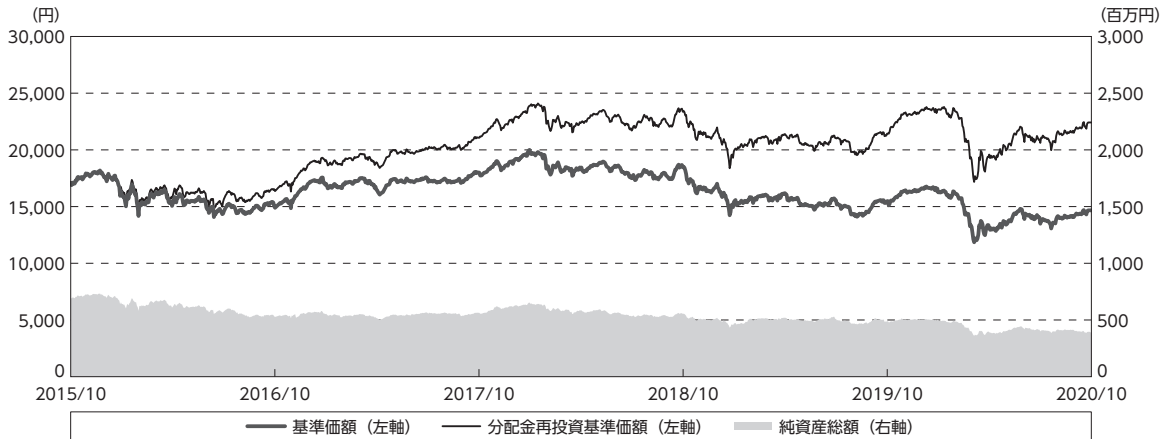
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月13日～2020年10月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年10月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (円)	17,109	15,046	17,740	17,877	15,114	14,665
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,440	1,440	1,440	1,440	1,080
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4	28.1	9.0	△ 7.2	4.6
純資産総額 (百万円)	698	532	555	536	479	390

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2020年4月11日～2020年10月12日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことや、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展を伝える報道を背景に投資家心理が改善したこと、政府が旅行需要喚起策「Go To Travel」の対象に東京都を加える方針を決定し、経済活動の活性化への期待が強まったことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年4月11日～2020年10月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社、専門商社などの「卸売業」、専門店を中心とした「小売業」、「建設業」、「化学」などのセクターでした。

個別銘柄では、「エービーシー・マート」、「セブン銀行」、「日本通運」などを新規に組み入れる一方、「NTTドコモ」、「NECネットエスアイ」、「島忠」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月11日～2020年10月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2020年4月11日～2020年10月12日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期	第40期
	2020年4月11日 ～2020年7月10日	2020年7月11日 ～2020年10月12日
当期分配金	360	—
(対基準価額比率)	2.600%	—%
当期の収益	13	—
当期の収益以外	346	—
翌期繰越分配対象額	6,724	6,908

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドは、2020年10月13日をもって償還いたします。

お知らせ

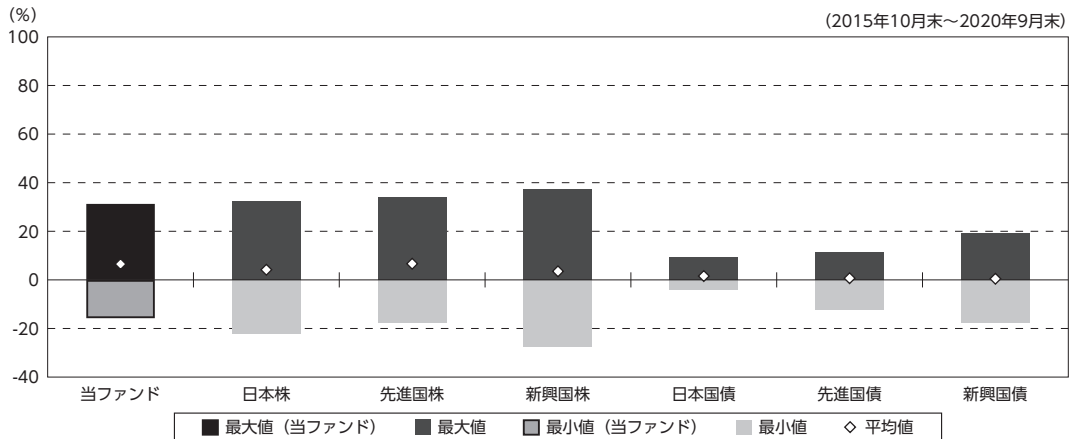
2020年4月11日から2020年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハイインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△15.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.5	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月12日現在)

2020年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第39期末	第40期末
	2020年7月10日	2020年10月12日
純 資 産 総 額	398,797,206円	390,059,039円
受 益 権 総 口 数	295,669,644口	265,978,759口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	13,488円	14,665円

(注) 当作成期間（第39期～第40期）中における追加設定元本額は10,722,069円、同解約元本額は43,242,097円です。

原点回帰・日本株ファンド

<愛称 円活>

追加型投信／国内／株式

償還 交付運用報告書

第41期（償還日2020年10月13日）

作成対象期間（2020年10月13日～2020年10月13日）

第41期末（2020年10月13日）	
償還価額（税込み）	14,664円53銭
純資産総額	389百万円
第41期	
騰落率	△0.0%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「原点回帰・日本株ファンド」は、2020年10月13日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜いますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641502>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

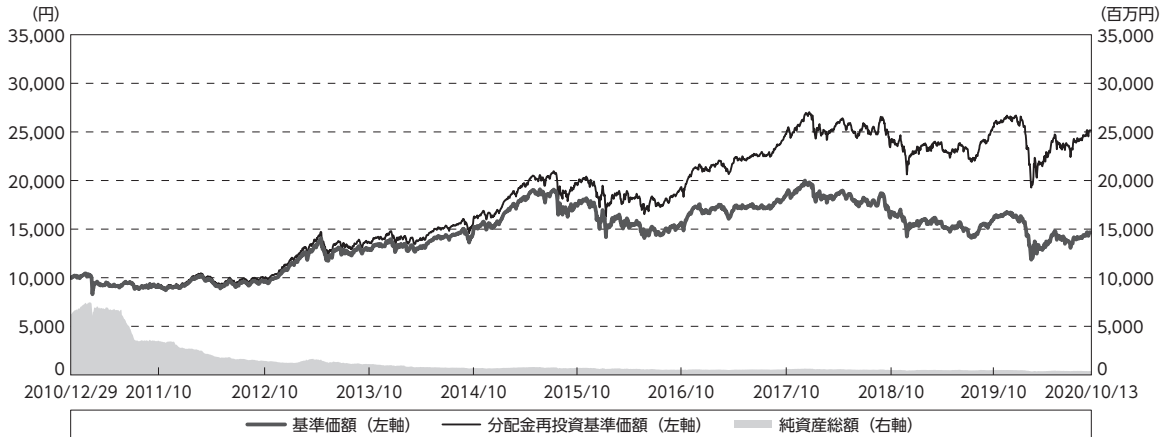
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年12月29日～2020年10月13日)



設 定 日：10,000円

第41期末 (償還日)：14,664円53銭 (既払分配金 (税込み)：8,410円)

騰 落 率：151.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院議員総選挙における自民党の圧勝などを受けて、新政権による景気対策などへの期待が高まったこと。
- ・日銀による金融緩和の強化などを受けて企業業績が改善したこと。
- ・米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・「大東建託」、「コーエーテクモホールディングス」、「オリックス不動産投資法人」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州債務問題の深刻化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・原油安や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦激化が懸念されたこと。
- ・「東京電力ホールディングス」、「リソー教育」、「P GMホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2020年10月13日)

項 目	第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 1	% 0.003	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(0)	(0.002)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.002)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.003	
作成期間の平均基準価額は、14,664円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

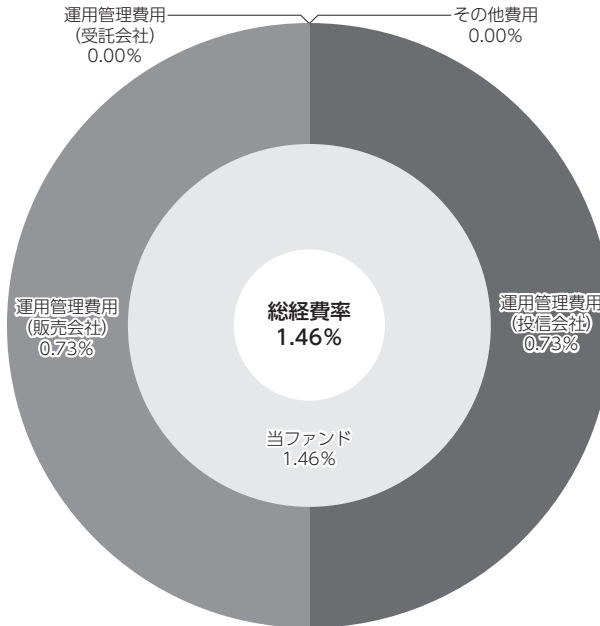
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月13日～2020年10月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年10月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2020年10月13日 償還日
基準価額 (円)	17,109	15,046	17,740	17,877	15,114	14,665	14,664.53
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,440	1,440	1,440	1,440	1,080	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4	28.1	9.0	△ 7.2	4.6	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	698	532	555	536	479	390	389

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2010年12月29日～2020年10月13日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2012年10月にかけては、東日本大震災の発生によるサプライチェーン（供給網）の寸断や電力の著しい不足などを受けた企業の業績悪化への懸念や、欧州債務問題の深刻化などを背景に、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

2012年11月から2015年8月中旬にかけては、衆議院議員総選挙における自由民主党の圧倒的な勝利を受けて誕生した新政権による景気対策への期待や、日銀による大規模な追加金融緩和の決定、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定などを受けて国内景気の回復期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は大幅に上昇しました。

2015年8月下旬から2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念、円高の進行などから国内の主要な株価指数は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2018年1月下旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展期待の高まりなどが株価の上昇要因となったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたことなどが株価の下落要因となり、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2010年12月29日～2020年10月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2010年12月29日の設定以来、約9年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年10月13日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(日本ハイインカム株式マザーファンド)

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高め維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社、専門商社を中心とした「卸売業」、「化学」などのセクターでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2010年12月29日～2020年10月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2010年12月29日～2020年10月13日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,410円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

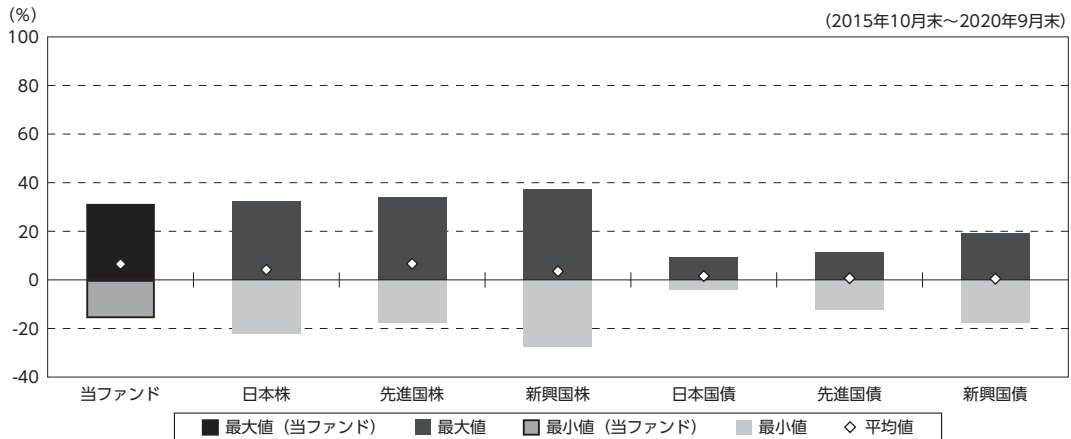
2020年10月13日から2020年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年12月29日から2020年10月13日までです。	
運用方針	主として、「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	原点回帰・日本株ファンド	「日本ハイインカム株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本ハイインカム株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に実質的に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△15.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.5	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月13日現在)

2020年10月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第41期末 (償還日)
	2020年10月13日
純 資 産 総 額	389,856,670円
受 益 権 総 口 数	265,850,147口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額	14,664円53銭

(注) 当作成期間 (第41期) 中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は128,612円です。